

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ネオマーケティング

【英訳名】 NEO MARKETING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 橋本 光伸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 03-6328-2880 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 森田 尚希

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 03-6328-2880 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 森田 尚希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高	(千円)	1,213,753	1,208,075	2,275,453
経常利益	(千円)	220,271	138,850	313,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	140,181	86,984	198,371
四半期(当期)包括利益	(千円)	140,181	86,984	198,371
純資産額	(千円)	592,492	748,620	652,722
総資産額	(千円)	1,502,325	1,628,824	1,376,619
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	56.77	35.27	80.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	55.42	34.33	78.67
自己資本比率	(%)	39.4	46.0	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,970	1,097	257,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	248,394	558	261,678
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,422	139,490	206,582
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	449,401	606,144	468,310

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	35.53	25.35

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、1,628,824千円となり、前連結会計年度末に比べ252,204千円増加いたしました。これは主に、のれんの減少10,291千円があったものの、現金及び預金の増加137,834千円、受取手形及び売掛金の増加147,499千円があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、880,203千円となり、前連結会計年度末に比べ156,306千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少25,004千円があったものの、長期借入金の増加126,706千円があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、748,620千円となり、前連結会計年度末に比べ95,898千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益86,984千円の計上による利益剰余金の増加があったことによるものです。

(2) 経営成績の状況

当社グループは「～Make Everyone Wonderful～私たちは人の心を満たす商品・サービスがあふれる社会を目指している」をビジョンに掲げ、企業のマーケティング活動を強力に支援するサービスを包括的に提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、訪日インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善するなかで景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締め、原材料価格の高騰、円安の進行や消費者物価の上昇等により国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

日本企業は、DX推進、イノベーションの創発、生産性の向上、人口減少の中での顧客創造、といったテーマに直面し、急速に変化する市場環境の中でマーケティングのあり方そのものを見直しを迫られております。

そういった課題背景のもと中長期的に当社グループが提供するマーケティング支援事業の需要が喚起されていくものと予想しております。

このような状況の中、当第2四半期は中期経営計画に沿った採用活動に注力いたしました。組織力強化・営業力強化の取り組みといたしましては、リサーチャー、コミュニケーションプランニング等の専門人材やマーケティングコンサルタント職を中心に積極的な採用活動を実施し、中長期的な受注体制及びサービス提供体制拡充に向けた活動に注力いたしました。上記と並行して未来への種まきとなるサービス開発や、新たな取り組みも実施いたしました。見込客リード獲得や集客力強化の取り組みとしまして、当社が蓄積してきたマーケティングの事例とノウハウを発信するwebメディア「マーケのカチスジ」を開設いたしました。

新サービスとしましては、当社インクルーシブマーケティングラボにおける研究成果を基に、多様性への理解や社会課題解決を目的としたインクルーシブマーケティングの推進を支援・コンサルティングするサービスを企業向けに開始いたしました。

当期につきましては、組織体制と営業体制の強化が重要施策と考えております。人員の増加は計画通りに進捗していることから、今後の売上拡大に向けた基盤構築の準備が進んでいる状況です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,208,075千円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益138,855千円（同36.7%減）、経常利益138,850千円（同37.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益86,984千円（同37.9%減）となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ137,834千円増加し、606,144千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,097千円の支出となりました。これは主に、売上債権の増加額147,499千円、法人税等の支払52,626千円があったものの、税金等調整前四半期純利益138,850千円、仕入債務の増加額12,829千円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは558千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出558千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは139,490千円の収入となりました。これは主に、借入金の返済による支出60,693千円があった一方で、長期借入金の借入れによる収入200,000千円があったためです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,526,000	2,526,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,526,000	2,526,000		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日(注)	400	2,526,000	16	85,013	16	37,389

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エムスリードリームインベスター	東京都渋谷区神宮前6丁目23番4号 桑野ビル2階	658,000	26.61
橋本光伸	神奈川県川崎市高津区	501,450	20.28
株式会社TRMブラザーズ	沖縄県那覇市字安里117番1401号	276,900	11.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	103,736	4.20
村上直	千葉県船橋市	81,000	3.28
株式会社エイジェック	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル46階	77,400	3.13
荒池和史	東京都立川市	44,200	1.79
嶺井政人	東京都渋谷区	42,800	1.73
武田敏和	埼玉県坂戸市	39,900	1.61
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	35,200	1.42
計		1,860,586	75.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,471,400	24,714	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	2,526,000		
総株主の議決権		24,714	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ネオマーケティング	東京都渋谷区 南平台町16番25号	53,600	-	53,600	2.12
計		53,600	-	53,600	2.12

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を74株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,310	636,144
受取手形及び売掛金	286,999	434,498
仕掛品	28,436	27,752
貯蔵品	7,406	9,314
その他	53,368	42,180
貸倒引当金	898	941
流動資産合計	873,622	1,148,948
固定資産		
有形固定資産	40,131	38,123
無形固定資産		
のれん	125,939	115,647
ソフトウェア	12,906	10,746
無形固定資産合計	138,845	126,394
投資その他の資産		
差入保証金	256,417	255,952
その他	67,601	59,404
投資その他の資産合計	324,019	315,356
固定資産合計	502,997	479,875
資産合計	1,376,619	1,628,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,257	87,087
短期借入金	25,004	-
1年内返済予定の長期借入金	53,201	90,806
前受金	22,934	11,743
未払法人税等	52,626	42,160
賞与引当金	-	23,318
パネルポイント引当金	77,218	84,116
その他	161,009	157,008
流動負債合計	466,251	496,240
固定負債		
長期借入金	251,620	378,326
資産除去債務	3,036	3,046
その他	2,989	2,589
固定負債合計	257,645	383,962
負債合計	723,897	880,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,721	85,013
資本剰余金	285,127	285,013
利益剰余金	352,906	439,890
自己株式	70,032	61,296
株主資本合計	652,722	748,620
純資産合計	652,722	748,620
負債純資産合計	1,376,619	1,628,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,213,753	1,208,075
売上原価	634,857	630,529
売上総利益	578,895	577,545
販売費及び一般管理費	359,671	438,690
営業利益	219,224	138,855
営業外収益		
受取利息	2	2
補助金収入	1,191	627
その他	1,179	812
営業外収益合計	2,374	1,441
営業外費用		
支払利息	1,104	1,405
支払保証料	222	41
営業外費用合計	1,327	1,447
経常利益	220,271	138,850
税金等調整前四半期純利益	220,271	138,850
法人税、住民税及び事業税	79,197	42,160
法人税等調整額	893	9,705
法人税等合計	80,090	51,866
四半期純利益	140,181	86,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,181	86,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	140,181	86,984
四半期包括利益	140,181	86,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,181	86,984

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,271	138,850
減価償却費	4,333	4,726
のれん償却額	10,291	10,291
株式報酬費用	-	1,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	43
パネルポイント引当金の増減額(は減少)	6,046	6,898
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	1,104	1,405
売上債権の増減額(は増加)	142,422	147,499
棚卸資産の増減額(は増加)	7,769	1,224
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,984	16,865
仕入債務の増減額(は減少)	34,637	12,829
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,331	8,137
小計	139,815	52,931
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	1,104	1,405
法人税等の支払額	60,743	52,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,970	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	240	558
無形固定資産の取得による支出	8,785	-
差入保証金の差入による支出	239,368	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,394	558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	-	25,004
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	38,980	35,689
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33	583
自己株式の取得による支出	69,973	-
その他	502	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,422	139,490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,847	137,834
現金及び現金同等物の期首残高	679,248	468,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	449,401	606,144

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の機動的な調達を可能とするため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	141,102千円	159,168千円
賞与引当金繰入額	14,380	17,010
貸倒引当金繰入額	7	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金勘定	479,401千円	636,144千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	30,000	30,000
現金及び現金同等物	449,401	606,144

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式61,300株を取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が69,973千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が70,032千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、マーケティング支援事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) インサイトドリブン	255,283	286,971
(2) カスタマードリブン	492,934	507,164
(3) デジタルマーケティング・PR	206,491	211,714
(4) カスタマーサクセス	177,172	131,429
(5) BtoBマーケティング支援サービス	48,057	39,546
(6) その他	33,815	31,248
顧客との契約から生じる収益	1,213,753	1,208,075
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,213,753	1,208,075

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	56円77銭	35円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	140,181	86,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	140,181	86,984
普通株式の期中平均株式数(株)	2,469,282	2,466,520
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	55円42銭	34円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	60,148	66,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

2024年5月14日付の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セールスサポートの全株式を株式会社ディ・ポップスグループに譲渡することについて決議いたしました。本件株式譲渡に伴い、セールスサポートは当社の連結対象からは除外されることとなります。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、「人と企業の架け橋となる価値ある情報サービスを提供し、人々の生活向上と社会発展に貢献する」という理念のもと、マーケティング支援事業を展開しております。セールスサポートにおきましては、600万件以上の新鮮な企業情報を地域・業種別に自動でリスト化できるUrizo(ウリゾウ)を提供し、企業間のご縁を紡ぐサービスを展開しております。

当社グループはセールスサポートを2015年に子会社化し、BtoB事業者に向けたマーケティング支援を行ってまいりましたが、当社グループとの事業シナジーや市場環境、経営資源の選択と集中を検討するなか、株式売却について検討したところ、株式会社ディ・ポップスグループへ株式譲渡することが3社にとって最善であるとの判断に至ったものであります。

(2) 譲渡する連結子会社の概要

名称 : 株式会社セールスサポート
所在地 : 東京都渋谷区南平台町16-25
代表者の氏名 : 代表取締役 橋本 光伸
事業の内容 : BtoBマーケティング支援事業
資本金 : 150万円
設立の時期 : 2009年3月16日

(3) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社ディ・ポップスグループ

(4) 株式譲渡予定日
2024年 5 月15日

(5) 譲渡する株式の数及び譲渡後の持分比率
譲渡株式数 : 100株
譲渡後の持分比率 : 0%

(6) 今後の見通し

本件株式譲渡によって、2024年 9 月期第 3 四半期において、167百万円を子会社株式売却益として、特別利益に計上する見込みです。

なお、連結業績予想の修正につきましては、2024年 5 月14日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）、特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社ネオマーケティング
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹上剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオマーケティングの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオマーケティング及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。